

令和 8 年度
第 1 回学校関係者評価委員会報告書
学校法人 専門学校
群馬自動車大学校

1. 開催日時 2026 年（令和 8 年）6 月 22 日（月）
2. 時間 13：00～14：30
3. 開催場所 群馬自動車大学校 5 号館 会議室
4. 出席者 学校関係者評価委員 早野 智明様 飯野 貴行様 原澤 学様
粕川 寿美夫様 千明 正信様
（学校） 江利川 晴夫、岩村 昌明、木村 庸夫
堀越 貴美彦、原 雄一、岡本 恵、大澤 徹
欠席者 加藤 英俊

5. 概要

（1）開会挨拶

学校の近況について 学校側代表 江利川 晴夫
議事進行 木村 庸夫

（2）資料確認

自己評価報告書（令和 8 年 6 月作成）
学校関係者評価委員による評価

（3）自己評価報告書の基準（1）～基準（11）までの説明

（4）各委員による評価結果

「当校の自己点検票結果に対しての委員評価」

適切：3 ほぼ適切：2 不適切：1

出席委員から、全ての項目に対して 3・2 の判定をしていただきました。

1 はありません。

（5）学校関係者評価

「実施方法」学校側より令和 8 年度の自己評価について、自己評価報告書を使用して、1～11 まで 1 項目ずつ達成状況、課題、特記事項について報告し、個々の項目について評価委員よりご意見をいただいた。なお、自己評価報告書の説明を事前に実施し、内容の理解度促進を図った。

議論

・項目別評価と課題、改善方策及び特記事項

評価	基準	項目	改善方策
3	1.教育理念 目的・目標	課題	電動化、自動運転/ADAS等の進展、学生の多様化、ICT、AI等の技術革新を勘案すると養成する人物像の再定義が必要になってくる。
		改善	なし
		特記事項	新入社員5名への目標・目的の理解・教育はいつ実施しているのかなど教員の情報も共有は行われているのかなど指摘事項がある。 OJTを実施していること、部署会議を毎月実施していることで対応している状況にあることを説明。
3	2.教育課程 教育の実施 学習成果	課題	教職員の計画的な採用が急務。 教職員・学生のコンプライアンス意識の醸成。 国際メカニック科の「外国人留学生形成促進プログラム」の認定を受けたことで、留学生の就職状況90%以上の確保と日本社会の理解の促進に資する授業科目が全課程の修了に必要な総授業時数のうち300時間以上解説されている必要があることから、カリキュラムの見直しを行い、達成させていく。職業実践専門課程適格の企業連携授業の総時間数に秘める割合を更に増加させ、広範囲に実施している企業連携の特別講座を職業実践専門課程適格の企業連携授業に集約していく必要がある。
		改善	人材確保、コンプライアンス認識の更なる強化。連携企業との授業内容の拡充。
		特記事項	なし
3	3.学生の受 入れ学習支 援	課題	学生が多様化し、学力に差が生じてきているため入学前教育や学生の主体的・自主的な学習を支援する必要がある。Eランニングやオンライン授業の導入に向けた検討を実施予定。学校保健計画の文書化を早期に実施する。 法令上の教員の確保はできているが、入学してくる個々の能力に対して対応できる教員の確保が更に急務である。 留学生と日本人学生の交流の場を増やし、国民性の差や日本でのルールなどを相互で理解する機会を得られれば、お互いの将来の良い経験となる。 長年にわたる継続的な高校訪問を実施、信頼関係の構築に努めて一定の成果が上がっているが、今後も定員確保の達成に注力していく。
		改善	学校間交流を含め、他校、業界等の情報収集に努め、成果を上げていく。
		特記事項	なし
2	4.教育実施 組織・教員	課題	教育の質の向上に向けて、教育活動の改善、能力改善に向けた取組を更に図る。教員間の授業研究、授業の運び方等の研修を行い一人一人のスキルアップを図る必要がある。
		改善	夏休み等の時間を利用して、教員の質の改善と強化の一環として企業様、各種団体等の研修の参加を促進する。
		特記事項	なし
2	5.教育環境	課題	教育上の必要性に対応できる施設・設備・機械器具等は供えられているが、運用上機能していないと判断された図書室の利用方法等を見直すこととした。

		改善	必要に応じて学生自身がいつでも自由に閲覧できるように施錠していた時間帯を教職員勤務時間に限り、自由に出入りできるように施錠を行わないこととする。 近年増加している風水害をはじめ、予期せぬ災害マニュアルなど学校安全計画を策定する。 校舎等の老朽化に向けた計画的な補修工事等が継続して必要。
		特記事項	参考書等、必要に応じて委員が属している企業側へ依頼があれば遠慮なく伝えてほしい。
	6.教育活動の基盤と改善・向上の取り組み	課題	企業との連携した授業の取り組みでは、多くの企業様の協力を経て実施されている。継続して実施することに加え内容の見直しが必要な授業もある。
		改善	リクルート色があまり強くないような実施内容、国家試験、就職後に求められる技術や知識を得られえる内容にしていくことが求められた。
		特記事項	第三者評価に関しては、評価機関である JAMCA と協調し準備を進める。

令和 8 年 6 月 30 (火)

記述責任者

木村 庸夫